

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	26,983,558	25,886,965	実質収支比率	3.2	3.2																	
市町村名	洲本市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	26,501,560	25,159,492	経常収支比率	93.6	90.3																	
					首都	×	歳入歳出差引	481,998	727,473	(※1)	(98.7)	(96.5)																	
人口	27年国調(人)	44,258	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	58,024	296,882	標準財政規模	13,279,625	13,636,516																		
	22年国調(人)	47,254		近畿	○	実質収支	423,974	430,591	財政力指数	0.46	0.46																		
	増減率(%)	-6.3		過疎	○	単年度収支	-6,617	-185,032	公債費負担比率	24.3	23.4																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	45,375	第1次	低開発	×	積立金	305,750	324,258	健全化判断比率																				
	うち日本人(人)	45,120		27年国調	2,418	2,481	指数表選定	○	積立金取崩し額	350,000	300,000	実質赤字比率	-	-															
	28.01.01(人)	45,910	第2次	基礎財政収入額	5,121,069	4,988,766	基礎財政需要額	10,977,610	11,116,999	標準税収入額等	6,550,218	6,348,634	経常経費充当一般財源等	12,660,677	12,818,173	歳入一般財源等	15,619,569	16,641,523	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	45,672																				22年国調	11.6	11.6	積立金	305,750	324,258	健全化判断比率	
	増減率(%)	-1.2	13.748																			13.878	線上げ還金	25,606	63,946	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-1.2	66.1																			64.7	積立金取崩し額	350,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-	
面積(km <sup>2</sup> )	182.38	第3次																				実質単年度収支	-25,261	-96,828	実質公債費比率	13.8	13.1		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	243																					地方債現在高	36,120,503	35,876,953	将来負担比率	126.5	119.8		
世帯数(世帯)	18,081			うち公的資金	14,905,453	15,451,864																							
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,120,503	35,876,953																		
	市区町村長	1	9,200	一般職員		354	1,111,206	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	1,575,100	4,602,474																		
	副市区町村長	2	7,400	うち消防職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																		
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員		42	136,710	3,255	土地開発基金現在高	1,889,789	1,889,581																		
	議会議長	1	5,050	教育公務員		14	37,604	2,686	財政調整基金	3,716,479	3,760,729																		
	議会副議長	1	4,220	臨時職員		-	-	-	減債基金	185,310	183,404																		
	議会議員	16	3,900	合計		368	1,148,810	3,122	その他特定目的基金	1,993,350	2,290,404																		
					ラスパイレシ指数			99.1																					
一般会計等の一覧																													
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧			項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧			(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	淡路広域行政事務組合(一般会計)	(19)	株式会社淡路島第一次産業振興公社																				
(2)	CATV事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	介護保険特別会計	(10)	淡路広域行政事務組合(淡路ふるさと市町村圏事業特別会計)	(20)	株式会社淡路島テレビジョン																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	土地取得造成特別会計	(11)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(21)	株式会社淡路開発事業団																				
						(12)	淡路広域行政事務組合(淡路公平委員会特別会計)	(22)	財団法人五色ふるさと振興公社																				
						(13)	淡路広域行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(23)	株式会社クリーンエネルギー五色																				
						(14)	淡路広域消防事務組合	(24)	洲本たちばな福祉会																				
						(15)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合																						
						(16)	南あわじ市・洲本市小中学校組合																						
						(17)	淡路広域水道企業団																						
						(18)	洲本市・南あわじ市山林事務組合																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,811,224	21.5	5,519,194	43.0	普通税	5,461,672	94.0	60,639	
地方譲与税	177,497	0.7	177,497	1.4	法定普通税	5,461,672	94.0	60,639	
利子割交付金	7,012	0.0	7,012	0.1	市町村民税	2,303,254	39.6	60,639	
配当割交付金	27,984	0.1	27,984	0.2	個人均等割	73,454	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,527	0.1	17,527	0.1	所得割	1,807,440	31.1	-	
地方消費税交付金	756,038	2.8	756,038	5.9	法人均等割	159,129	2.7	26,447	
ゴルフ場利用税交付金	32,207	0.1	32,207	0.3	法人税割	263,231	4.5	34,192	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,713,548	46.7	-	
自動車取得税交付金	51,013	0.2	51,013	0.4	うち純固定資産税	2,692,921	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	158,560	2.7	-	
地方特例交付金	12,369	0.0	12,369	0.1	市町村たばこ税	286,310	4.9	-	
地方交付税	6,831,270	25.3	6,021,895	47.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	6,021,895	22.3	6,021,895	47.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	809,375	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	349,552	6.0	-	
(一般財源計)	13,724,141	50.9	12,622,736	98.4	法定目的税	349,552	6.0	-	
交通安全対策特別交付金	6,858	0.0	6,858	0.1	入湯税	57,522	1.0	-	
分担金・負担金	251,718	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	892,372	3.3	116,901	0.9	都市計画税	292,030	5.0	-	
手数料	167,337	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,547,555	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,772,598	6.6	-	-	合計	5,811,224	100.0	60,639	
財産収入	198,582	0.7	48,440	0.4					
寄附金	770,464	2.9	-	-					
繰入金	1,556,922	5.8	-	-					
繰越金	727,473	2.7	-	-					
諸収入	456,726	1.7	30,863	0.2					
地方債	3,910,812	14.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	707,512	2.6	-	-					
歳入合計	26,983,558	100.0	12,825,798	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.8	93.5	98.7	92.8
(%)	年	99.0	95.9	98.8	95.6
		98.5	91.1	98.5	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,153,148	実質収支	220,179
下水道	701,025	再差引収支	133,273
上水道	218,327	加入世帯数(世帯)	7,202
介護サービス	76,044	被保険者数(人)	12,048
と畜場	32,200	被保険者	100
国民健康保険	622,386	1人当り	109
その他	1,503,166	保険料(料)収入額	329
		国庫支出金	109
		保険給付費	329

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	198,164	0.7	-	197,885
総務費	6,567,341	24.8	2,980,646	2,344,317
民生費	7,153,375	27.0	27,218	3,658,994
衛生費	1,659,057	6.3	130,826	1,329,888
労働費	31,096	0.1	-	16,471
農林水産業費	1,393,268	5.3	316,786	567,714
商工費	255,262	1.0	25,170	190,278
土木費	2,419,239	9.1	1,340,918	1,070,313
消防費	739,250	2.8	40,730	682,231
教育費	1,597,854	6.0	172,371	1,252,699
災害復旧費	463,294	1.7	-	31,913
公債費	4,024,360	15.2	-	3,794,868
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,501,560	100.0	5,034,665	15,137,571

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,473,918	43.3	8,136,646	8,033,341	59.4
人件費	3,785,195	14.3	3,339,147	3,273,200	24.2
うち職員給	2,102,791	7.9	1,880,324	-	-
扶助費	3,664,364	13.8	1,002,632	990,880	7.3
公債費	4,024,359	15.2	3,794,867	3,769,261	27.9
元利償還金	4,024,351	15.2	3,794,859	3,769,253	27.9
内 うち元金	3,667,262	13.8	3,437,770	3,412,164	25.2
訳 うち利子	357,089	1.3	357,089	357,089	2.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	9,529,683	36.0	6,562,487	4,627,336	34.2
物件費	3,055,580	11.5	2,099,473	1,381,398	10.2
維持補修費	35,058	0.1	18,697	18,697	0.1
補助費等	2,269,968	8.6	1,665,402	1,046,529	7.7
うち一部事務組合負担金	752,637	2.8	746,346	707,654	5.2
繰出金	2,934,821	11.1	2,537,769	2,180,712	16.1
積立金	1,168,379	4.4	239,869	-	-
投資・出資金・貸付金	65,877	0.2	1,277	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,497,959	20.7	438,438	-	-
うち人件費	49,825	0.2	49,825	-	-
普通建設事業費	5,034,665	19.0	406,525	-	-
うち補助	948,273	3.6	89,275	-	-
うち単独	3,951,525	14.9	308,657	-	-
災害復旧事業費	463,294	1.7	31,913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,501,560	100.0	15,137,571	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



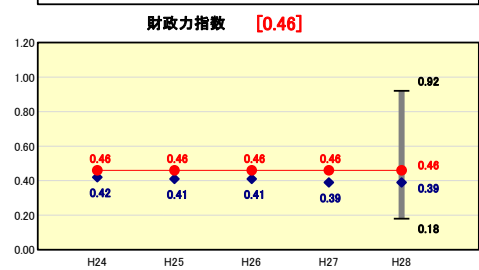
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,375	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	45,120	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	26,983,558	千円	13.8	%
歳出総額	26,501,560	千円	126.5	%
実質収支	482,974	千円		
標準財政規模	13,279,625	千円		
地方債現在高	36,120,503	千円		
実質赤字比率	-	%		
連続実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.8	%		
将来負担比率	126.5	%		
市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1			
(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

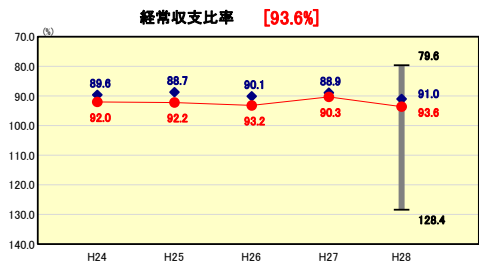
#### 財政力



財政力指数の分析概

平成24年度以降0.46を維持し、類似団体平均よりも良い指数となっているものの、人口減少に伴う市税の減、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などもあることから、洲本市行政改革実施方針に基づき、一般事業費等の削減、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう「選択と集中」の徹底、事務改善の全庁的な推進を行うとともに、企業誘致や定住促進を積極的にを行うとともに、税収等の収納率の向上や使用料・手数料の見直し、新たな自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

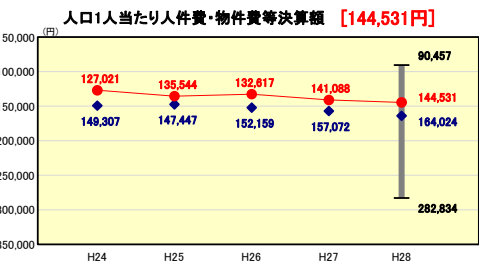
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

歳出において、4級以上の職員について給料2%カットの実施や高利率の地方債の繰上償還等に伴い1億57百万円の削減を行ったが、歳入において地方消費税交付金及び普通交付税の減などにより経常一般財源が6億64百万円の減となったことにより、前年度と比べ3.3ポイント低下した。今後は、洲本市行政改革実施方針に基づく義務的経費の削減、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還の実施により、公債費の軽減に努めるとともに、税収等の収納率の向上や新たな自主財源の確保に取り組み、経常収支比率の改善を図る。

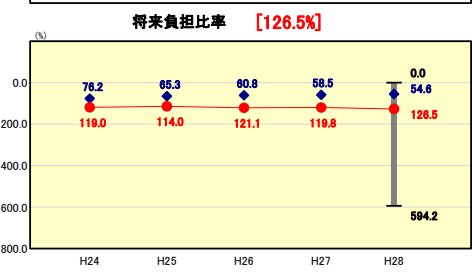
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べ約3,400円増加した。主な要因としては、人件費の給与カット等による減があるものの、ふるさと産品発信事業費の増により、物件費が増加したためである。  
 今後も引き続き、適正な定員管理・給与等の適正化、施設維持管理経費の削減等による歳出抑制とともに、ふるさと納税の推進による自主財源確保に努める。

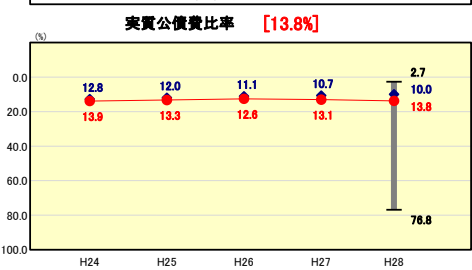
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析概

新庁舎建設事業の実施に伴う地方債残高の2億44百万円の増及び淡路広域水道企業団への組合等負担見込額が7億42百万円の増となっており、前年度に比べ6.7ポイント上回った。今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化を図り、行財政の健全化に努める。

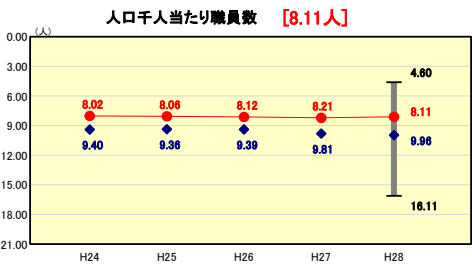
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

計画的な繰上償還を実施していることにより、元利償還金の額については減少傾向にあるが、前年度と比べ0.7ポイント上回った。主な要因としては、人口減少にともなう標準財政規模の縮小及び淡路広域消防事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金が39百万円の増となったためである。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

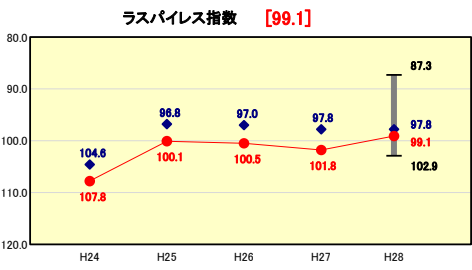
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

平成25年4月1日現在488人であった職員数は、事務の統廃合・縮小、新規採用の抑制等により、平成29年4月1日現在で465人まで削減することができた。しかしながら、本市を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、今後も引き続き、組織体制の見直し、新規採用の抑制等により、適正な定員管理に取り組んでいく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析概

平成29年度より、短大卒・高校卒の初任給基準を国と同水準に改めるとともに、4級以上の職員については給料2%カットを実施し、給与水準の適正化に取り組んだ。結果として、ラスパイルズ指数は改善され、一定の効果が表れたが、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

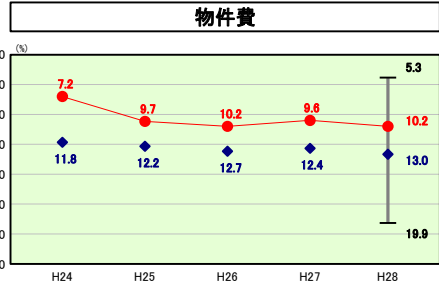
兵庫県洲本市

## 経常収支比率の分析

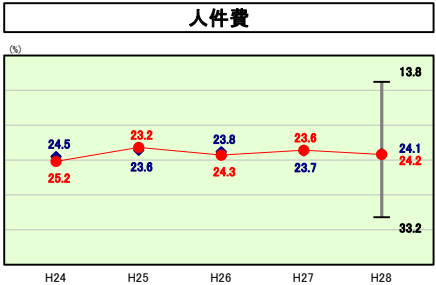
人口	45,375	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,120	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	26,983,558	千円	将来負担比率	126.5	%
歳出総額	26,501,560	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	423,974	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,279,625	千円			
地方債現在高	36,120,503	千円			



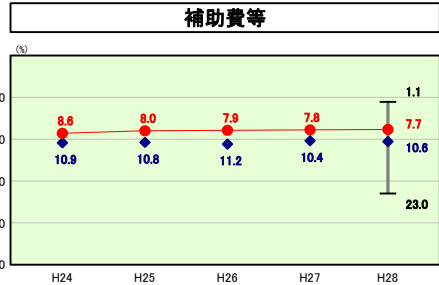
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



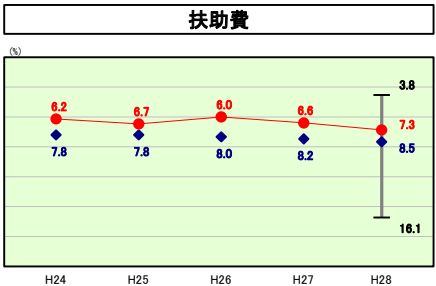
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているものの、前年度と比べても0.6ポイント上回った。主な要因としては、固定資産評価基礎資料作成業務を本年度に実施したためである。今後も引き続き、一般事業費等の削減、事務改善の全庁的な推進により物件費の削減に努める。



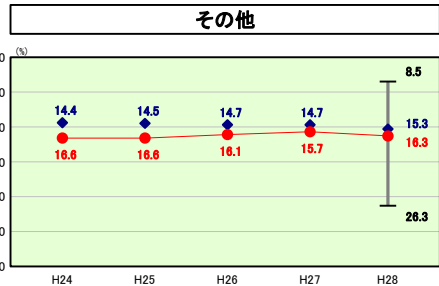
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.6ポイント上回った。主な要因としては、給与カットに伴い人件費は削減されたものの、地方消費税交付金の減、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などによる歳入の減が影響しているためである。今後もより一層の効率的・効果的な人員配置、給与構造の見直しを進め、人件費の削減に努める。



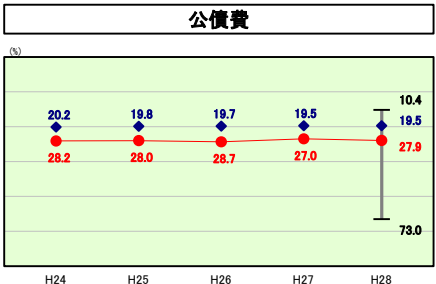
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているものの、淡路広域水道企業団に対する補助金である高料金対策補助金が増加傾向にある。今後も引き続き、一部事務組合に対する補助金、市の単独補助金の見直しを行い、補助費等の削減に努める。



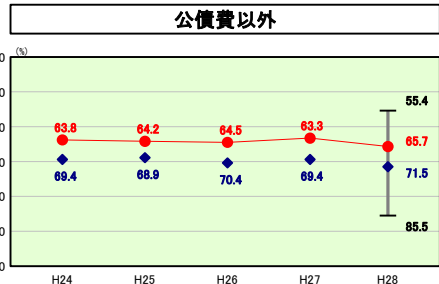
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっているものの、前年度と比べ0.7ポイント上回った。主な要因としては、障害者自立支援給付費が増加したためである。今後も社会保障関係経費については、増加傾向にあることから、市の単独扶助費の見直し、資格審査等の適正化を図り、扶助費の削減に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.6ポイント上回った。主な要因としては、下水道事業繰出金等が減少したものの、地方消費税交付金の減、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などによる歳入の減が影響しているためである。依然として、類似団体平均を上回っている状況であるため、国民健康保険や介護保険事業の保険料の適正化、下水道事業の企業会計化や新規整備事業費の抑制等を行い、繰出金の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度と比べ0.9ポイント上回った。主な要因としては、計画的な繰上償還を実施していることにより、元利償還金の額については減少したものの、地方消費税交付金の減、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などによる歳入の減が影響しているためである。依然として、類似団体平均を上回っている状況であるため、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費の削減に努める。



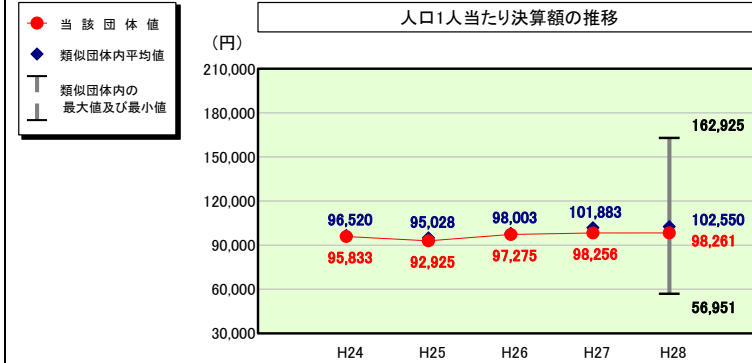
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも良い水準となっており、主な要因としては、物件費、補助費等が類似団体平均を下回っているためである。しかし、一部事務組合に対する補助金及び特別会計繰出金が増加傾向にあることから、洲本市行政改革実施方針に基づき、より一層の経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県洲本市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

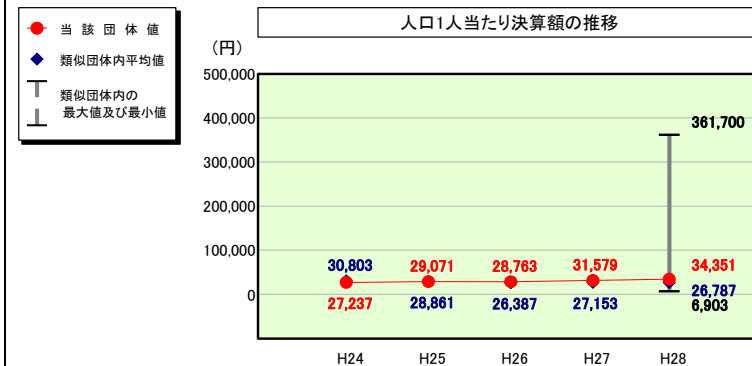
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,785,195	83,420	88,814	▲ 6.1
賃金(物件費)	162,679	3,585	7,348	▲ 51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	490,096	10,801	9,064	19.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	917	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	338,328	7,456	3,976	87.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,825	1,098	2,094	▲ 47.6
▲退職金	▲ 367,549	▲ 8,100	▲ 9,674	▲ 16.3
合計	4,458,574	98,261	102,550	▲ 4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	9.96	▲ 1.85
ラスパイレス指数	99.1	97.8	1.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

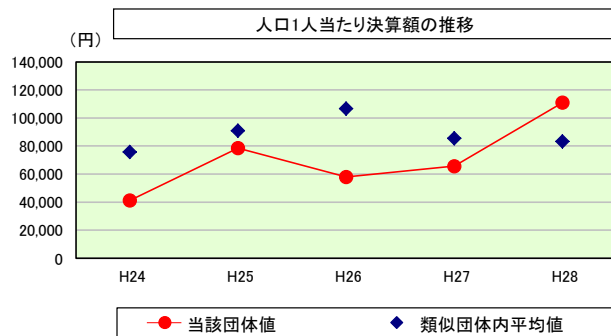


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,998,598	88,123	68,120	29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	623,868	13,749	17,609	▲ 21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	281,672	6,208	2,944	110.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,488	738	1,200	▲ 38.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	147	3	5	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 521,522	▲ 11,494	▲ 3,946	191.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,857,582	▲ 62,977	▲ 59,158	6.5
合計	1,558,669	34,351	26,787	28.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,957,376	41,219	▲ 15.5	75,709	12.7	▲ 28.2
うち単独分	1,386,840	29,205	▲ 16.5	35,212	0.0	▲ 16.5
H25	3,693,718	78,525	90.5	90,961	20.1	70.4
うち単独分	1,871,281	39,781	36.2	37,720	7.1	29.1
H26	2,694,101	57,908	▲ 26.3	106,614	17.2	▲ 43.5
うち単独分	1,334,922	28,693	▲ 27.9	45,545	20.7	▲ 48.6
H27	3,013,610	65,642	13.4	85,459	▲ 19.8	33.2
うち単独分	2,103,855	45,826	59.7	44,378	▲ 2.6	62.3
H28	5,034,665	110,957	69.0	83,280	▲ 2.5	71.5
うち単独分	3,951,525	87,086	90.0	43,123	▲ 2.8	92.8
過去5年間平均	3,278,694	70,850	26.2	88,405	5.5	20.7
うち単独分	2,129,685	46,118	28.3	41,196	4.5	23.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

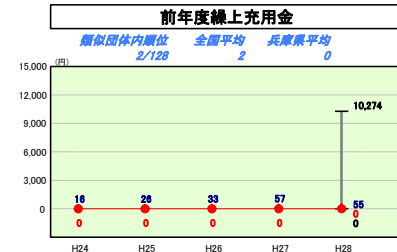
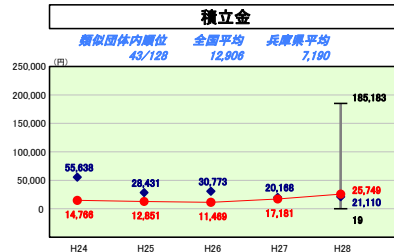
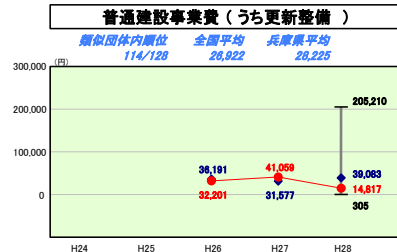
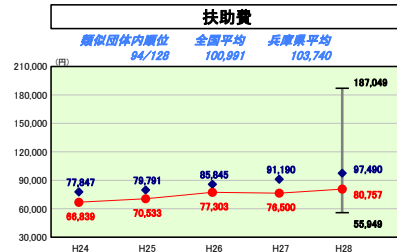
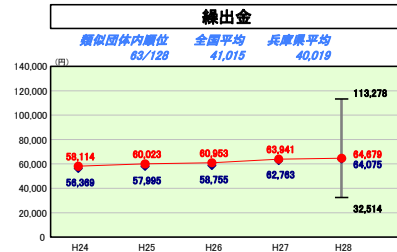
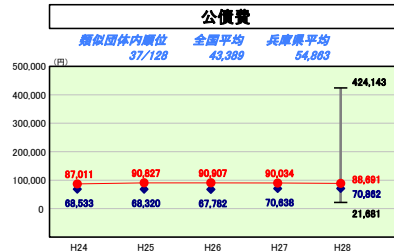
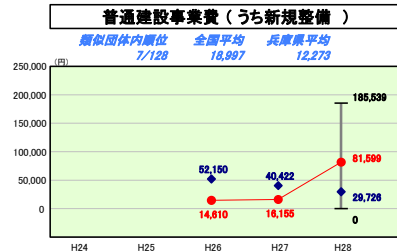
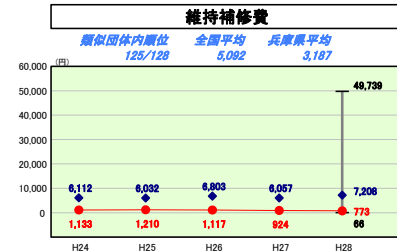
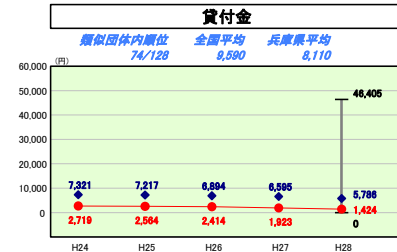
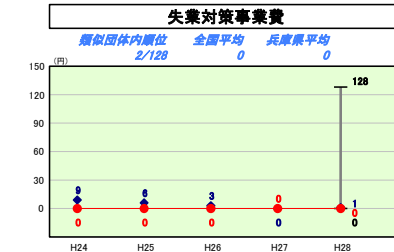
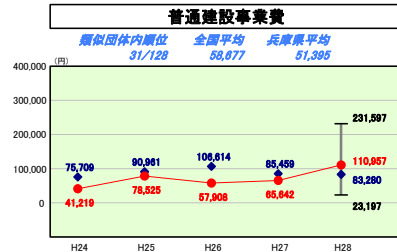
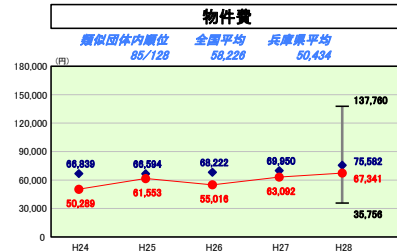
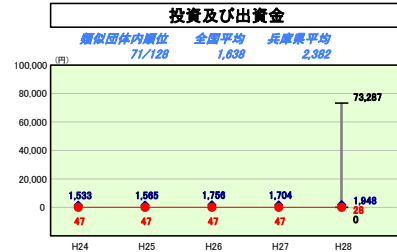
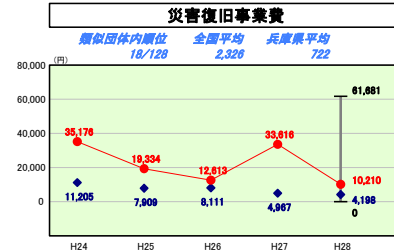
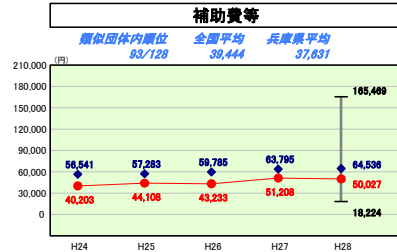
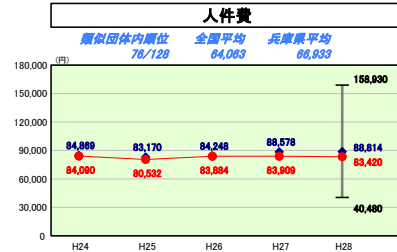
平成28年度

兵庫県洲本市

人口	45,375人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,120人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	182.38km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	26,983,658千円	将来負担比率	126.5%
歳出総額	26,501,560千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	482,098千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	13,279,625千円		
地方債現在高	36,120,503千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 物件費は、住民一人当たり67,341円となっており、前年度と比べ約4,200円の増となっている。主な要因としては、ふるさと産品発信事業費の増加によるものである。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり110,957円となっており、前年度と比べ約45,300円の増となっている。主な要因としては、新庁舎整備事業費等の増加によるものである。  
 扶助費は、住民一人当たり80,757円となっており、前年度と比べ約4,300円の増となっている。主な要因としては障害者自立支援給付費の増加によるものである。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

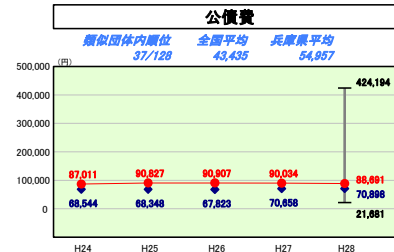
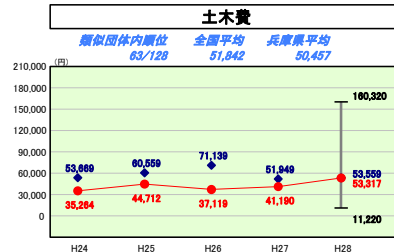
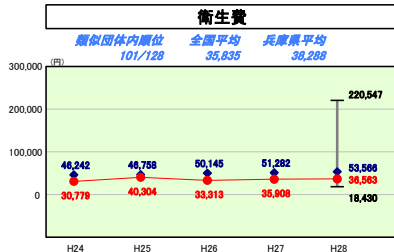
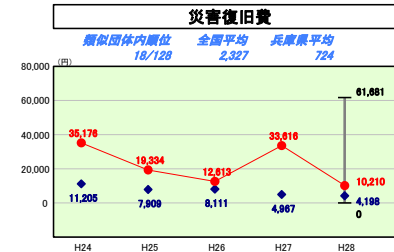
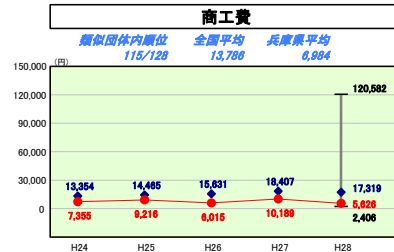
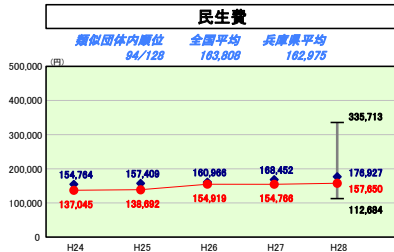
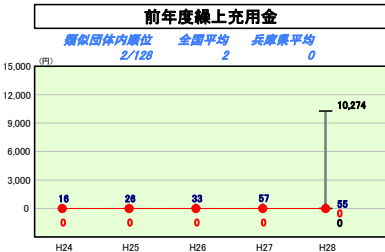
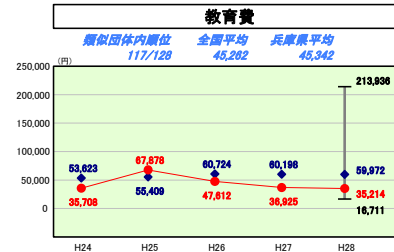
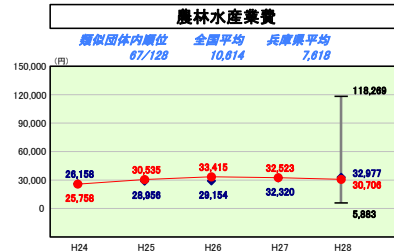
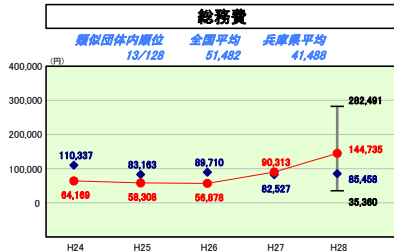
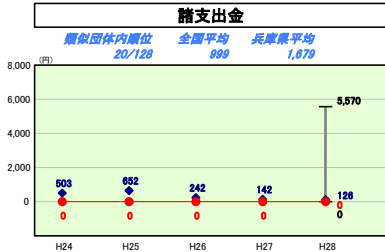
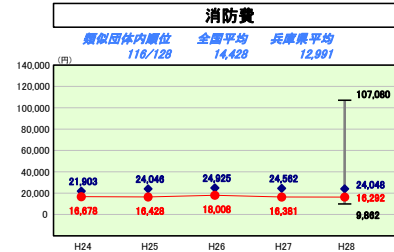
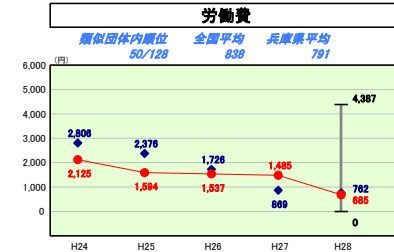
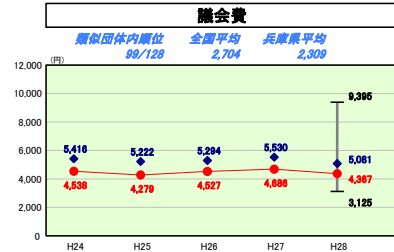
平成28年度

兵庫県洲本市

人口	45,375	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,120	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	28,983,658	千円	将来負担比率	126.5	%
歳出総額	28,501,560	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	482,098	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,279,625	千円			
地方債現在高	36,120,503	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり144,735円となっており、前年度と比べ約54,400円の増となっている。主な要因としては、新庁舎整備事業費等の増加によるものである。  
 商工費は、住民一人当たり5,626円となっており、前年度と比べ約4,600円の減となっている。主な要因としては、プレミアム商品券発行事業費等の減少によるものである。  
 土木費は、住民一人当たり53,317円となっており、前年度と比べ約12,100円の増となっている。主な要因としては、定住促進住宅整備事業費等の増加によるものである。

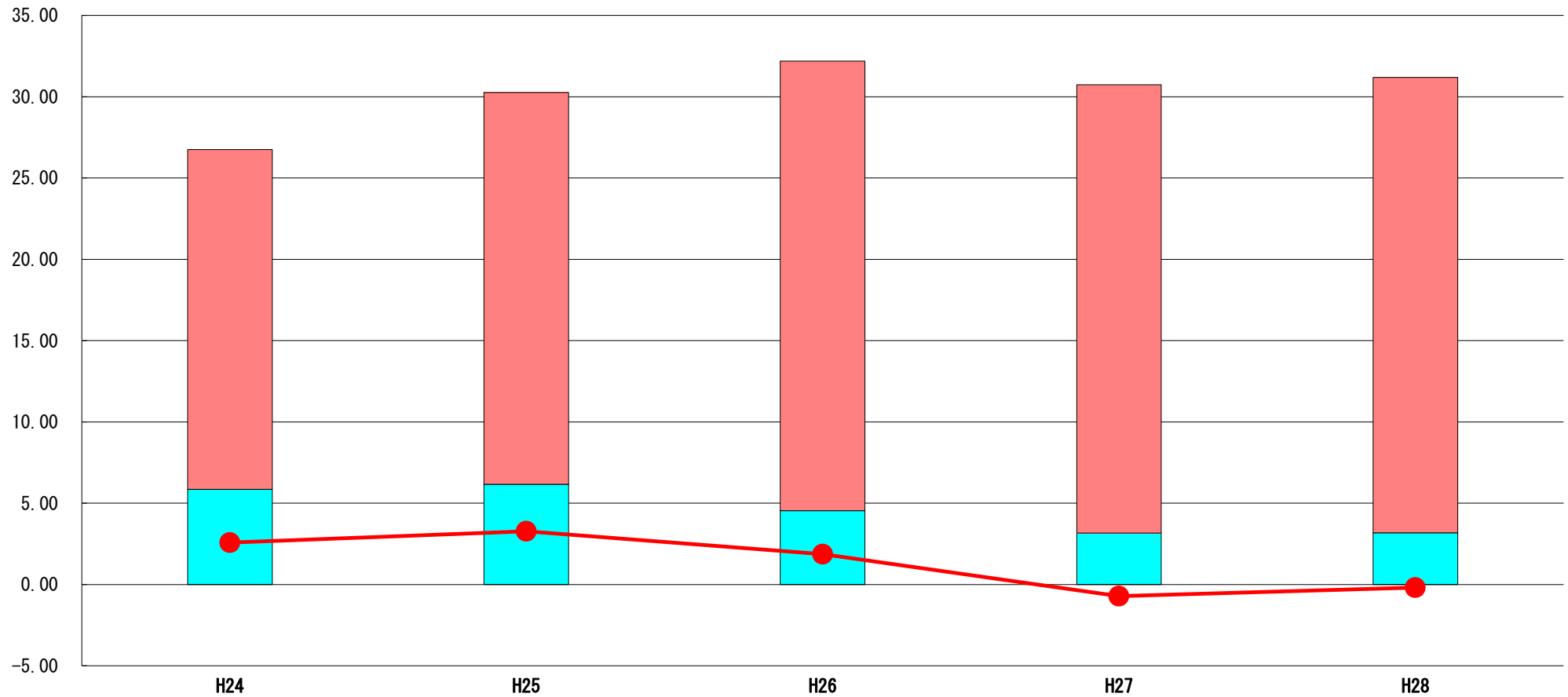


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.89	24.10	27.64	27.58	27.99
 実質収支額		5.86	6.16	4.55	3.16	3.19
 実質単年度収支		2.58	3.28	1.87	▲ 0.71	▲ 0.19

## 分析欄

実質収支は、平成17年度以降12年連続で黒字となっているが、実質単年度収支は、財政調整基金を新庁舎整備事業費等に充当するため3億50百万円取り崩した影響もあり、赤字となっている。

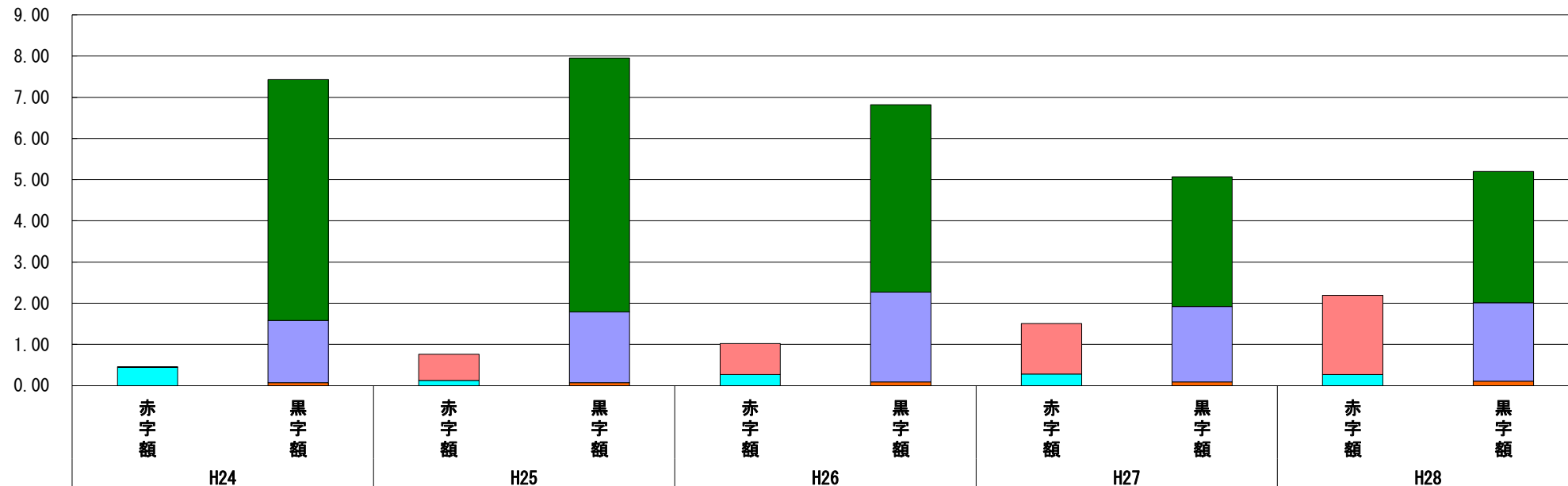
今後は、合併算定替の終了に伴う地方交付税の減などもあることから、洲本市行政改革実施方策に基づき、事務事業を見直し、行財政の健全化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県洲本市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険特別会計		▲ 0.02	▲ 0.63	▲ 0.75	▲ 1.23	▲ 1.92
介護保険特別会計		▲ 0.44	▲ 0.13	▲ 0.27	▲ 0.28	▲ 0.27
一般会計		5.85	6.16	4.55	3.15	3.19
土地取得造成特別会計		1.51	1.72	2.18	1.83	1.90
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.09	0.09	0.11
CATV事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計において赤字が発生している。主な要因としては、直営診療所管理事業及び居宅介護・居宅支援サービス等事業で赤字が発生しているためである。

直営診療所管理事業については、外来患者数が年々減少し、入院業務においても不採算となっていることから医業収益が悪化している。持続可能な医療サービスを堅持していくためにも、診療所全体の運営方針を抜本的に見直し、診療所の再編・集約化等を進める。

居宅介護・居宅支援サービス等事業については、委託業務に係る経費が年々増加していることから、委託業務内容を精査・点検し、民間事業者の活用も含めた取り組みを進める。

その他の特別会計については、黒字となっている。

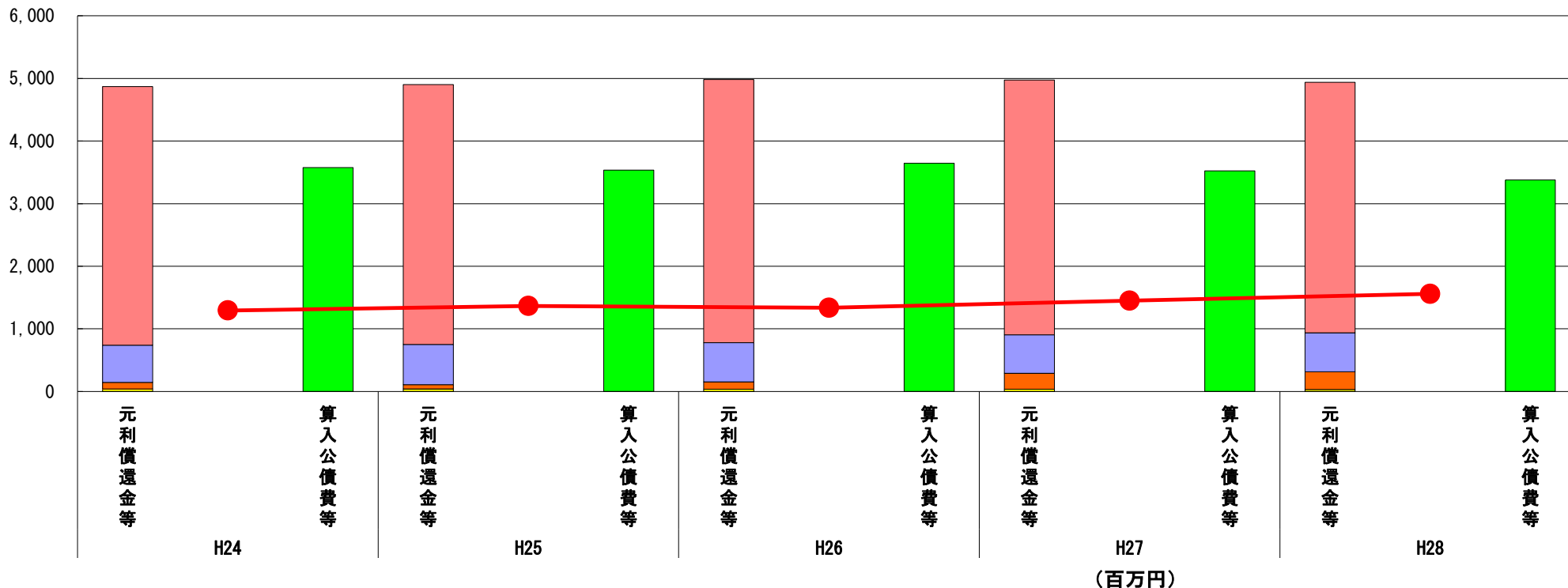
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県洲本市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,132	4,149	4,205	4,069	3,999
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594	643	624	615	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	72	120	255	282
	債務負担行為に基づく支出額		38	38	34	34	33
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,578	3,536	3,647	3,524	3,379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,293	1,366	1,337	1,450	1,559

## 分析欄

元利償還金については、新規発行地方債の抑制、計画的な繰上償還を実施したことにより減少した。一方で組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加した主な要因としては、淡路広域消防事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金の増によるためである。また、算入公債費等が減少した主な要因としては、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したためである。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努める。

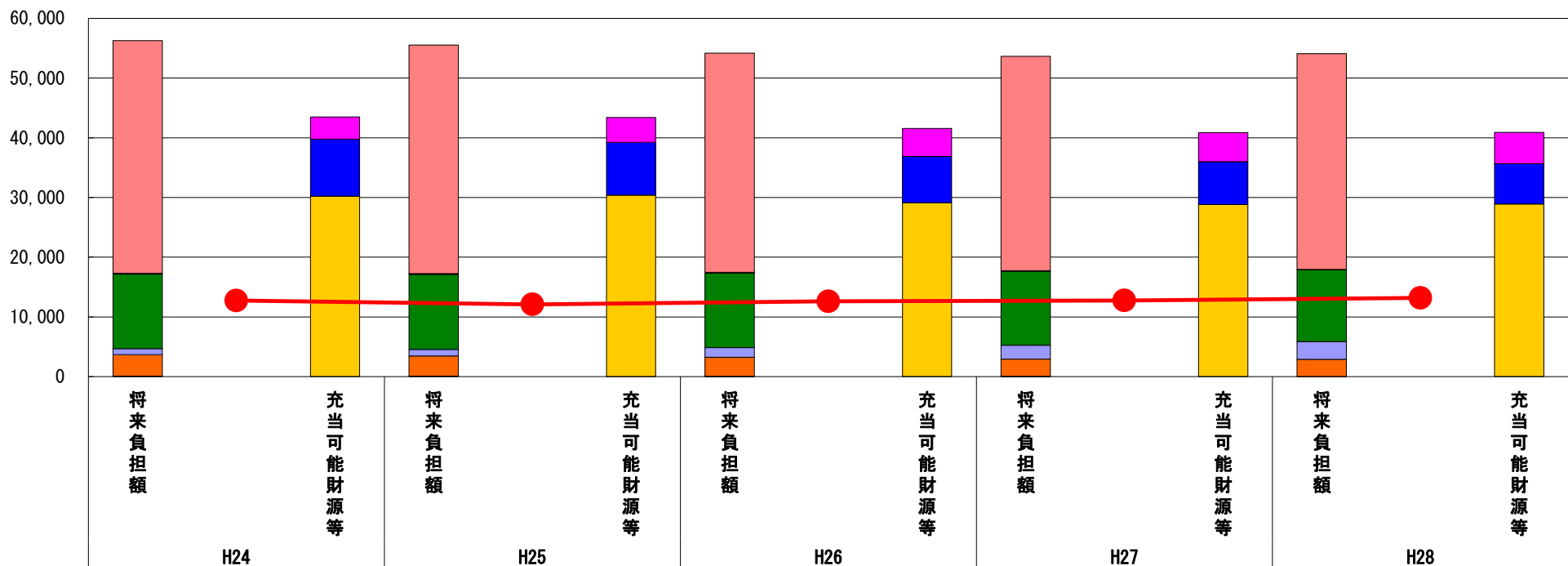
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県洲本市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,931	38,247	36,701	35,877	36,121
	債務負担行為に基づく支出予定額		147	124	111	98	86
	公営企業債等繰入見込額		12,463	12,591	12,474	12,412	11,992
	組合等負担等見込額		1,042	1,061	1,602	2,321	2,989
	退職手当負担見込額		3,561	3,401	3,205	2,878	2,854
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	86	64	43	24
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,726	4,193	4,683	4,884	5,244
	充当可能特定歳入		9,537	8,844	7,740	7,181	6,728
	基準財政需要額算入見込額		30,238	30,373	29,128	28,808	28,906
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,752	12,100	12,606	12,755	13,188

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新庁舎建設事業の実施に伴い増加し、また、淡路広域消防事務組合及び淡路広域水道企業団への組合等負担見込額について増加傾向にある。また、充当可能基金については、財政調整基金を3億50百万円取り崩したが、ふるさと洲本ももっとも応援基金の増により増加した。一方で地方債の償還財源に充てることのできる市営住宅使用料・CATV使用料等の特定歳入については減少傾向にある。今後も新規発行地方債の抑制、事業実施の適正化を図り、行財政の健全化に努める。

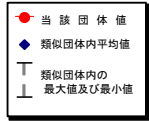
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県洲本市

人口	45,375	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,120	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
入総額	26,983,558	千円	将来負担比率	126.5	%
歳出総額	26,501,560	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	423,974	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,279,625	千円			
地方債現在高	36,120,503	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [53.0%]

類似団体内順位 12/17 全国平均 57.8 兵庫県平均 63.1

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して若干低い状況にある。本市では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定しており、平成32年頃までに、各施設に係る個別施設計画を策定する予定であり、引き続き公共施設及びインフラ資産の適切な施設管理に努めるものである。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**債務償還可能年数の分析欄**

算出式精査中のため、出力対象外

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して若干低い状況にあるものの、将来負担比率は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、標準財政規模の減少等によるものである。今後は、公債費負担の軽減や公共施設及びインフラ資産の適切な施設管理に努めるものである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					126.5
	有形固定資産減価償却率					53.0
類似団体内平均値	将来負担比率					54.6
	有形固定資産減価償却率					55.1

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
将来負担比率と実質公債費比率共に、類似団体平均を上回った。将来負担比率は、淡路広域水道企業団の起こした地方債の償還に係る負担等見込額の増加等により前年度より6.7%悪化した。実質公債費比率は、標準財政規模の減少等により前年度より0.7%悪化した。今後も引き続き、地方債の発行抑制、積極的な繰上償還の実施を行うことにより、公債費負担の軽減に努めるものである。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	119.0	114.0	121.1	119.8	126.5
	実質公債費比率	13.9	13.3	12.6	13.1	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

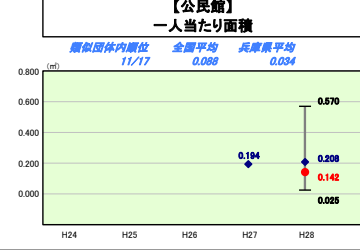
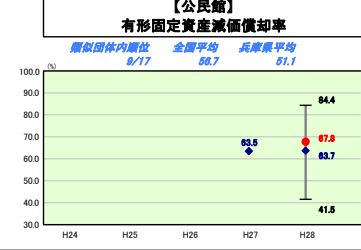
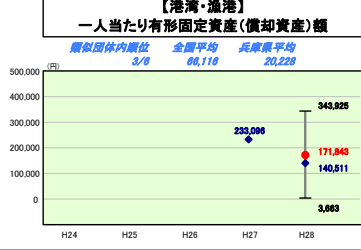
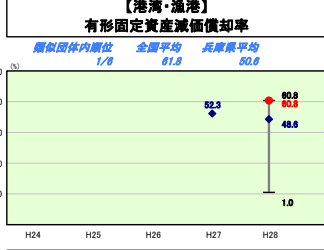
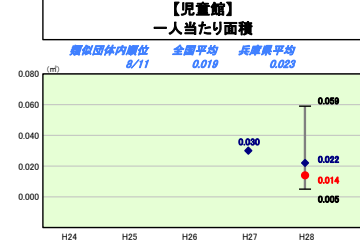
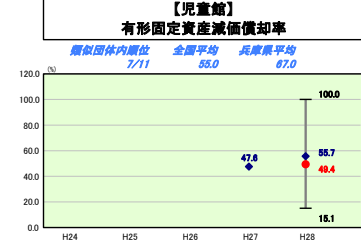
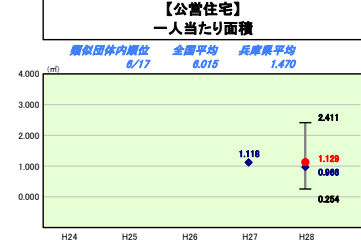
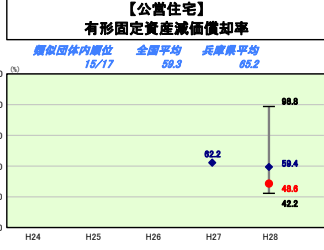
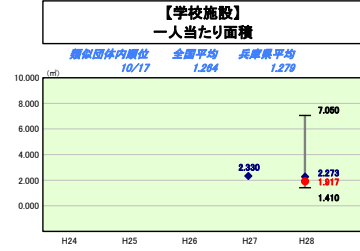
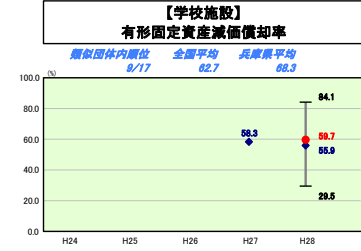
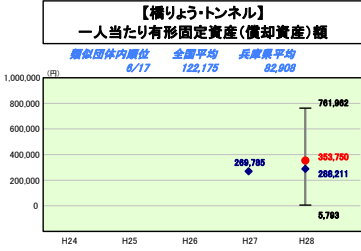
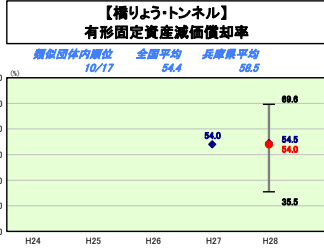
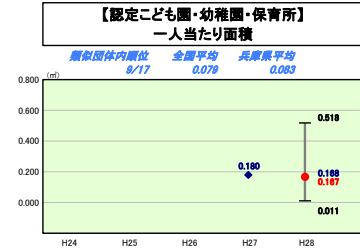
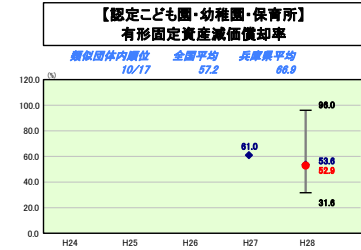
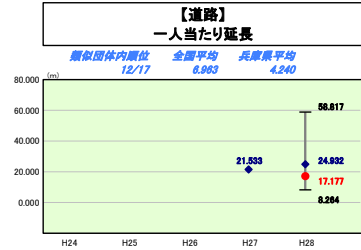
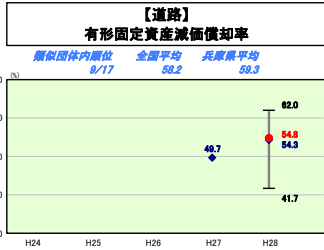
平成28年度

兵庫県洲本市

人口	45,975	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,120	人(20.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	28,983,558	千円	将来負担比率	126.5	%
歳出総額	26,501,560	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	423,974	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,279,625	千円			
地方債残存高	36,120,500	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

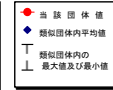
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、漁港、港湾、公民館である。学校施設については、過去に耐震化工事、大規模改修工事を実施しており、適切な維持管理に努めている。漁港については、「洲本市漁港機能保全計画」に基づき、対策工事を実施中である。公民館については、今後、策定予定の個別施設計画内で、対策を講ずることとしている。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

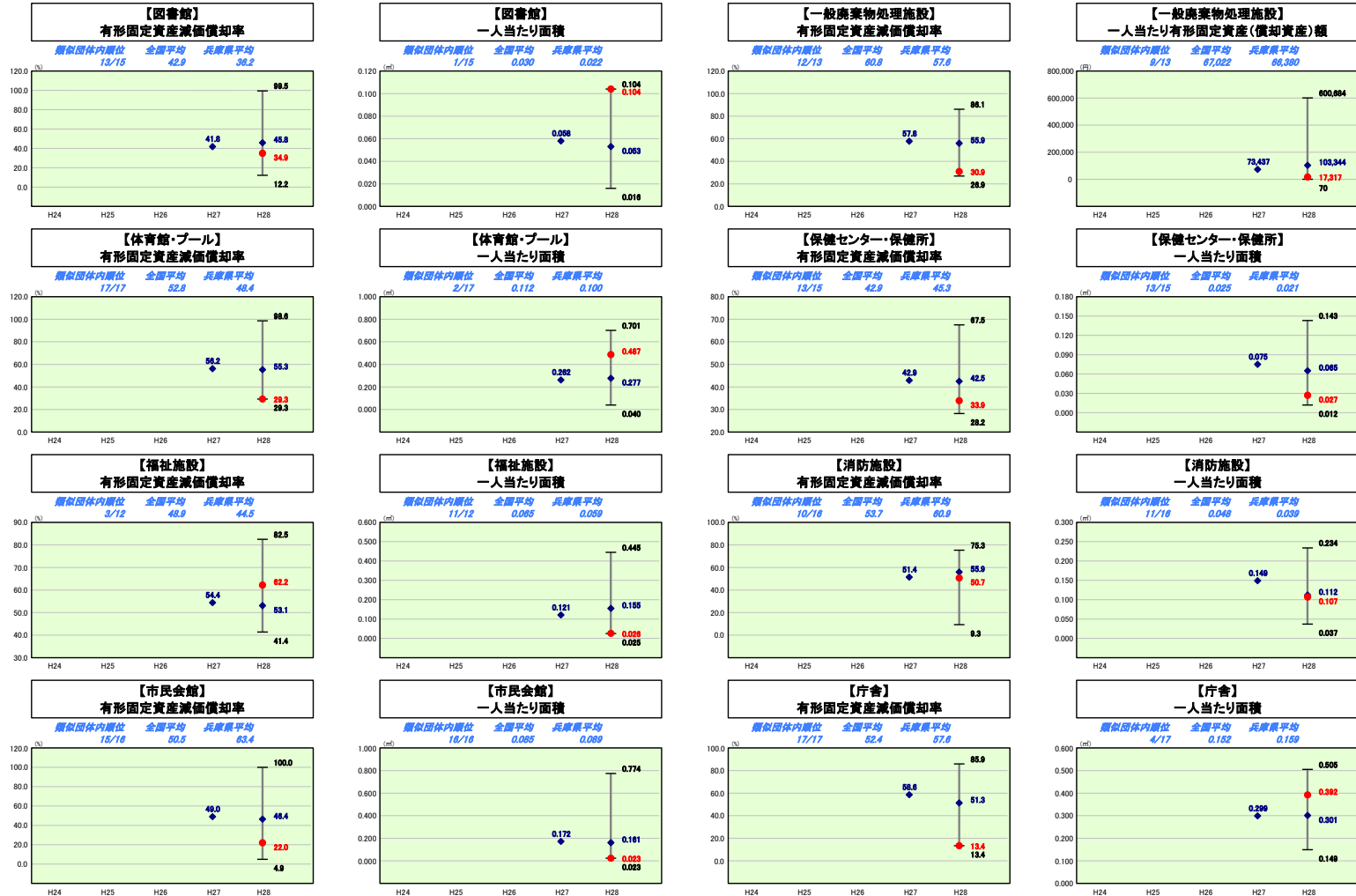
平成28年度

兵庫県洲本市

人口	45,975	人(20.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,120	人(20.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	182.38	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.6	%
歳入総額	28,983,558	千円	将来負担比率	126.5	%
歳出総額	28,501,560	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	423,974	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	13,279,625	千円			
地方債残存高	36,120,500	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、福祉施設については、類似団体平均を上回っている。福祉施設には、子育て支援センターと総合隣保館(人権文化センター)が含まれるが、前者の老朽化が進んでいる。今後策定予定の個別施設計画内で方向性を示す予定である。一人当たり面積については、図書館、体育館、プール、庁舎が類似団体平均を上回っている。図書館は、市内に2か所あり、開館日や管理運営体制の見直しなどによる経費削減に取り組んでいる。体育館、プールについては、スポーツ施設が市内に3か所あり、その全てに体育館があるため、数値が大きくなっている。内1か所については、老朽化が進んでおり、今後策定予定の個別施設計画内で方向性を示す予定である。庁舎については、平成28年度に新本庁舎を旧本庁舎横に建築したが、年度末時点でまだ旧庁舎を解体しておらず台帳に残っていたためである。